



事業用資産の現物出資による会社設立に関する承認申請書

年 月 日 提出				提出先	F01					税務署長	
フリガナ	F03				電話番号	F07	— —				
氏名 (申請者)	F04				生年月日	K01	元号	年	月	日	
郵便番号	F05	—	住所	F06							
<div>租税特別措置法施行令第40条の7の8第25項の規定により贈与税の納税猶予の適用に係る特例（受贈）事業用資産に第40条の7の10第22項相続税</div> <p>ついて次のとおり会社設立に伴う事業用資産の現物出資に関する承認申請をいたします。</p>											
贈与者 被相続人		住所					氏名				
贈与・相続（遺贈） のあった年月日		令和 年 月 日			現物出資をした年月日		令和 年 月 日				
現物出資直前の猶予中贈与税・相続税額							円				
1 現物出資により設立された承継会社に関する事項											
① 会社名											
② 本店の所在地											
③ 会社の整理番号 (会社の所轄税務署名)		(			⑤ 資本金の額						
		)			⑥ 資本準備金の額						
④ 事業種目					⑦ 発行済株式等の総数等						
2 現物出資に関する定款の記載事項											
		① 現物出資をした資産の価額			② ①に割り当てられる株式等の数等						
申請者が現物出資をした全ての資産		円			株・口・円						
うち特例（受贈）事業用資産		円			株・口・円						
3 取得をした株式等に関する事項											
① 取得年月日					令和 年 月 日						
② 取得した全ての株式等の数等					株・口・円						
③ ②のうち、特例（受贈）事業用資産に係る数等（2②の数等）					A 株・口・円						
④ 現物出資をした特例（受贈）事業用資産の贈与時（相続時）の価額					B 円						
⑤ 特例（受贈）事業用資産とみなされる③の株式等の取得時の価額（④の価額）					円						
4 特例受贈事業用資産とみなされる株式等の内訳											
		A 免除対象贈与に係る前の贈与者の氏名			B Aに係る特例受贈事業用資産の贈与時の価額			C Bに係る株式等の数等 (A×B／B)			
免除対象贈与に係るもの					円			株・口・円			
					円			株・口・円			
					円			株・口・円			
上記以外					円			株・口・円			
合計（Bの額及びAの数等）					B 円			A 株・口・円			
税理士署名	R01					税理士電話番号	R02	— —			
税務署 整理欄	通信日付印の年月日		(西暦) 年 月 日								
			F12								